

結果の概要

労働力人口

平成 19 年平均の 15 歳以上人口は 626 万 1 千人で、前年に比べ 8 万 9 千人(1.4%)増加しました。このうち、労働力人口は 397 万 7 千人で、前年に比べ 7 万 1 千人(1.8%)増加しました。

労働力人口を男女別にみると、男性は 239 万 3 千人、女性は 158 万 4 千人で、前年に比べ男性は 4 万 1 千人(1.7%)、女性は 3 万人(1.9%)それぞれ増加しました。

(第 1 表参照)

労働力人口比率

労働力人口比率は 63.5%で、前年に比べ 0.2 ポイント上昇しましたが、全国の平成 19 年平均(60.4%)と比べて 3.1 ポイント上回っています。

男女別にみると、男性は 76.4%、女性は 50.7%で、前年に比べ男性は 0.1 ポイント低下し、女性は 0.5 ポイント上昇しました。

(第 1 表、参考表参照)

就業者

平成 19 年平均の就業者数は 386 万 9 千人で、前年に比べ 7 万 2 千人(1.9%)増加しました。

男女別にみると、男性は 232 万 7 千人、女性は 154 万 2 千人で、前年に比べ男性は 4 万 2 千人(1.8%)、女性は 3 万 1 千人(2.1%)それぞれ増加しました。

就業者数の推移を平成 14 年以降についてみると、5 年連続して増加しました。

(表 1、第 1 表参照)

表1 就業者数の推移（単位：千人、％）

		H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	
男女計	実数	3715	3739	3762	3790	3797	3869	
	対前年	増加数	△30	24	23	28	7	72
		増加率	△0.8	0.6	0.6	0.7	0.2	1.9
男	実数	2235	2239	2252	2261	2285	2327	
	対前年	増加数	△7	4	13	9	24	42
		増加率	△0.3	0.2	0.6	0.4	1.1	1.8
女	実数	1480	1500	1510	1529	1511	1542	
	対前年	増加数	△23	20	10	19	△18	31
		増加率	△1.5	1.4	0.7	1.3	△1.2	2.1

産業別就業者

就業者数を主な産業別で見ると、建設業は30万1千人（うち雇用者24万1千人）、製造業は110万7千人（同104万7千人）、情報通信業は8万5千人（同8万3千人）、運輸業は17万9千人（同17万2千人）、卸売・小売業は65万8千人（同58万3千人）、飲食店、宿泊業は17万4千人（同14万1千人）、医療、福祉は28万3千人（同26万2千人）、サービス業（他に分類されないもの）は55万人（同46万9千人）でした。

前年に比べ、製造業は6万5千人（6.2%）、情報通信業は1万5千人（21.4%）、卸業・小売業は2万人（3.1%）、サービス業（他に分類されないもの）は8千人（1.5%）それぞれ増加しましたが、建設業は5千人（△1.6%）、運輸業は2万人（△10.1%）、医療、福祉は5千人（△1.7%）、飲食店、宿泊業は2万1千人（△10.8%）それぞれ減少しました。

また、産業別の雇用者数を前年と比べると、建設業は4千（1.7%）、製造業は6万2千人（6.3%）、情報通信業は1万5千人（22.1%）、卸売・小売業は1万4千人（2.5%）、サービス業（他に分類されないもの）は1万2千人（2.6%）それぞれ増加しましたが、運輸業は1万7千人（△9.0%）、医療、福祉は4千人（△1.5%）、飲食店、宿泊業は8千人（△5.4%）それぞれ減少しました。

（表2、第1表参照）

表 2 主な産業別雇用者数（千人、％）

	平成 19 年	増減数	増減率
建設業	241	4	1.7
製造業	1047	62	6.3
情報通信業	83	15	22.1
運輸業	172	△17	△9.0
卸売・小売業	583	14	2.5
金融・保険業	73	△7	△8.8
飲食店,宿泊業	141	△8	△5.4
医療,福祉	262	△4	△1.5
教育,学習支援業	134	4	3.1
サービス業(他に分類されないもの)	469	12	2.6

完全失業者

平成 19 年平均の完全失業者数は 10 万 8 千人で、前年に比べ 2 千人(△1.8%)減少しました。

男女別にみると、男性は 6 万 6 千人、女性は 4 万 2 千人で、前年に比べ男性は 1 千人(△1.5%)減少しましたが、女性は増減がありませんでした。

また、全国の平成 19 年平均の完全失業者数は 257 万人で、前年に比べ 18 万人(△6.5%)減少しました。

(第 1 表、参考表参照)

完全失業率

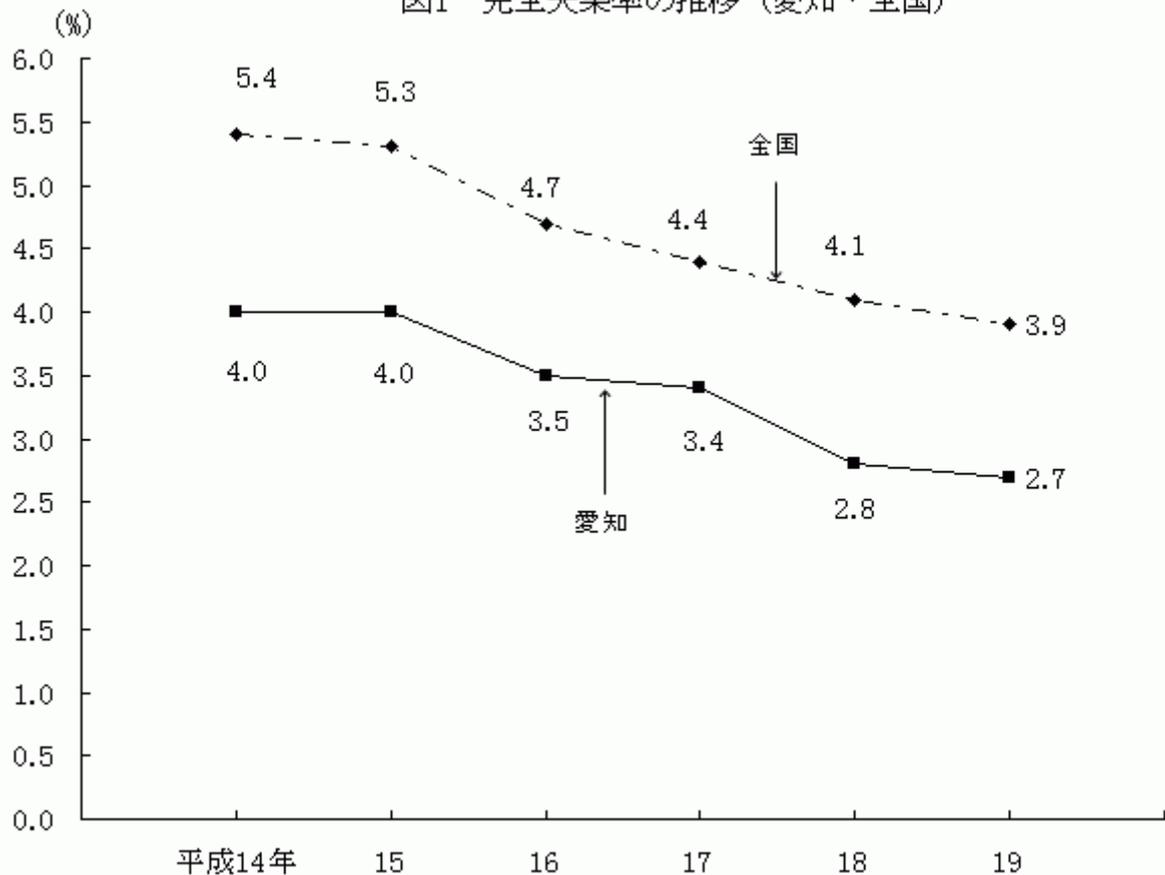
平成 19 年平均の完全失業率は 2.7%で、前年に比べ 0.1 ポイント低下しました。

男女別にみると、男性は 2.8%、女性は 2.7%で、前年に比べ男性、女性ともに増減がありませんでした。

また、全国の平成 19 年平均の完全失業率は 3.9%で、男性は 3.9%、女性は 3.7%となっています。

(図 1、第 1 表、参考表参照)

図1 完全失業率の推移（愛知・全国）



完全失業率を年齢階級別にみると、15～24歳が5.5%と最も高く、次いで25～34歳が3.9%、55～64歳が2.2%、35～44歳が2.0%、45～54歳が1.7%の順となっています。

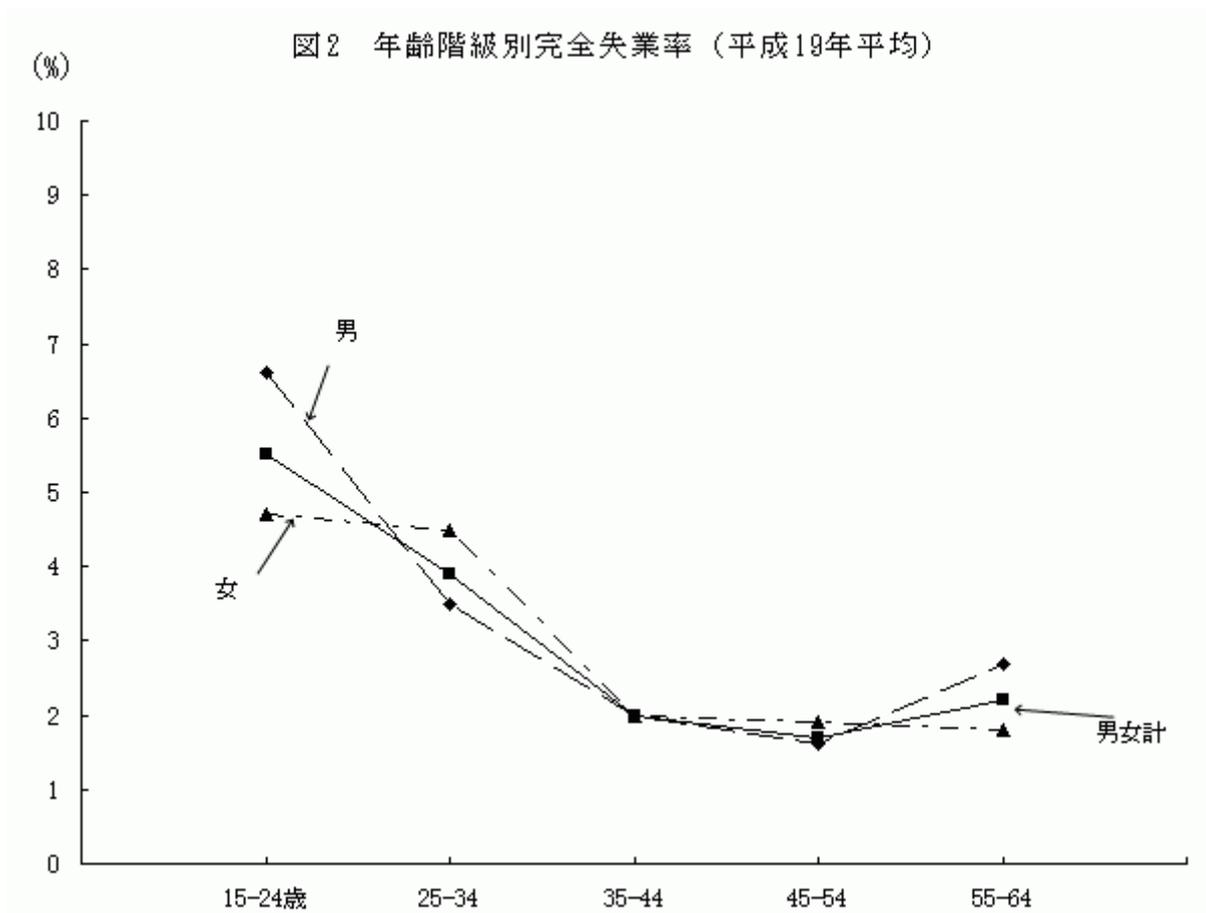
前年と比べると、15～24歳と55～64歳で0.4ポイント、45～54歳で0.3ポイント、35～44歳で0.2ポイントそれぞれ低下しましたが、25～34歳で0.5ポイント上昇しました。

男女別にみると、男性は15～24歳が6.6%で最も高く、次いで25～34歳が3.5%、55～64歳が2.7%、35～44歳が2.0%、45～54歳が1.6%の順となっています。女性は15～24歳が4.7%と最も高く、次いで25～34歳が4.5%、35～44歳が2.0%、45～54歳が1.9%、55～64歳が1.8%の順となっています。

前年と比べると、男性は45～54歳で0.3ポイント、55～64歳で0.4ポイントそれぞれ低下しましたが、15～24歳と25～34歳で0.3ポイント、35～44歳で0.1ポイントそれぞれ上昇しました。女性は15～24歳で0.6ポイント、35～44歳で0.8ポイントそれぞれ低下しましたが、25～34歳で1.1ポイント上昇しました。

なお、45～54 歳と 55～64 歳では増減がありませんでした。

(図 2、第 5 表参照)



非労働力人口

平成 19 年平均の非労働力人口は 228 万 1 千人で、前年に比べ 2 万人(0.9%)増加しました。

男女別にみると、男性は 73 万 9 千人、女性は 154 万 2 千人で、前年に比べ男性は 2 万人(2.8%)増加しましたが、女性は増減がありませんでした。

(第 1 表参照)